

教育委員会事務局教育部の「運営方針と目標」（平成 26 年度）

教育部長兼教育部調整担当部長 山口 忠嗣

教育部生涯学習担当部長 高階 豊彦

1 部の使命・目標に関する認識

部の使命・目標

◇「人間力」と「社会力」を兼ね備えた子どもの育成をめざし、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を柱に、学校・家庭・地域との連携・協働による学校教育の推進を図ります。

◇ともに学び、学びを活かし、学びの成果や絆が地域に受け継がれていく心豊かな社会の実現をめざし、生涯学習基盤の整備や施策の充実により、市民の主体的な生涯学習を支援します。

各課の役割

教育部は、総務課、学務課、指導課、生涯学習課、スポーツ振興課、総合スポーツセンター建設推進室で構成する事務局と、社会教育会館、図書館などの所管施設で構成され、それぞれ、①教育委員会会議、委員会内人事・予算等の総合調整、川上郷自然の村管理運営、教育施設の営繕・維持管理、②通学区域、学級編制、学校給食・保健運営、教育相談、就学相談、③学校の教育指導の援助、教職員人事、教科書採択、④生涯学習の推進、文化財保護、社会教育団体の育成等、⑤生涯スポーツの普及・振興、スポーツ施設の管理運営、⑥社会教育会館の管理運営、⑦図書館での資料収集・貸出、読書活動の推進などの役割を担っています。

2 部の経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

① 職員数

職員数

教育委員会事務局等職員 172 人 他団体からの派遣職員 3 人 計 175 人

職員比率（正規職員）

教育委員会事務局 175 人／ 市職員 993 人 職員比率 約 17.6%

② 予算規模

予算規模

平成 26 年度教育委員会事務局予算額

一般会計 3,957,323,000 円

そのうち人件費を除く事業費の予算額

一般会計 3,547,776,000 円

3 部の実施方針及び個別事業の目標等

実施方針

◇コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

コミュニティ・スクールの充実と発展をめざし、コミュニティ・スクール委員会の機能の充実を図るとともに、保護者、地域住民が積極的に学校運営に参画し、組織的かつ継続的に学校支援が可能となるような体制づくりを推進します。

効果的かつ持続可能な学園運営システムの構築をめざし、各学園の学園運営や教育活動の充実・発展を図るとともに、義務教育9年間の一貫した指導を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図ります。

◇学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み

市立小・中学校において、児童・生徒数が特定の学校に偏在化している現状を踏まえ、学級数増に対し適切な対応策を検討・実施するとともに、今後の中・長期的な視点から、引き続き学校規模の適正化に向けて取り組みます。

◇総合教育相談の充実

三鷹市教育支援プラン 2022 に基づき、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の特長を活かして、義務教育9年間を通じた継続的かつ系統的教育支援の充実を図ります。一人ひとりのニーズに的確に応える教育支援を推進するために教職員への研修と、スクールソーシャルワーカー等総合教育相談室職員による福祉・保健・医療等関係機関との連携の推進を図り、0歳から18歳までの乳幼児・児童・生徒等の生活や学習上の困難さの改善と自立や社会参加の促進をめざします。

◇安全で快適な教育環境の整備

児童・生徒が安全で快適な教育環境で学べるよう、引き続き体育館の耐震補強工事、学校校庭等の芝生化を推進します。また、ファシリティ・マネジメントの視点に基づき、学校施設の長寿命化と地域防災機能の強化を図るため、非構造部材の補強、トイレ改修、バリアフリー施設の整備など、計画的な整備に向けた検討を進めます。なお、これらの事業実施にあたっては、国・東京都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努めます。

さらに、平成24年度から25年度に再整備を実施した学校ICT環境・機器等の利活用を進め、教職員の業務の効率化と情報セキュリティの向上を図るとともに、学校・家庭・地域の情報共有を推進します。

◇健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進

平成28年度の完成をめざし、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事を徹底した安全管理のもと、計画的に進め、健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備を推進します。また、引き続き、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、効率的・効果的な施設管理と質を確保したサービスを提供するための管理運営計画を策定します。

◇三鷹市生涯学習プラン 2022 に基づく生涯学習施策の充実

三鷹市第4次基本計画及び三鷹市生涯学習プラン 2022 に基づき、三鷹型エコミュージアム事業を推進するとともに、大沢二丁目古民家（仮称）を復原し、市民が様々な体験学習を行う施設として大沢地区にある他の地域文化財を含め、エコミュージ

アムのモデル事業として推進します。また、市民一人ひとりが、生涯を通して主体的に学習する機会を持ち、学んだことを地域に返して活かしていく「学びの循環」の構築を推進します。

◇地域の情報拠点としての図書館サービスの充実

みたか子ども読書プラン 2022 に掲げる施策を推進するとともに、地域資料の収集・提供やレファレンスサービスなど地域の情報拠点としての機能を強化し、多様な利用者に対応する図書館サービスの充実を図ります。また、市民満足度の高いサービスの提供をめざして、図書館システムの共同開発を行います。

◇三鷹市スポーツ推進計画 2022 の策定と推進

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業における「健康・スポーツの拠点施設」の整備を踏まえ、三鷹市スポーツ推進計画 2022 を策定し、市民の健康・体力の増進を図り、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる市民スポーツ活動を推進します。

◇行財政改革の推進

学校給食の充実と委託化の推進、川上郷自然の村の効率的な運営の推進など、行財政改革アクションプラン 2022 に基づく取り組みを推進するとともに、事務事業総点検運動の継続的な実施を進めます。

個別事業とその目標（個別事業の掲載は、重点課題順となっています。）

- 1 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（指導課）
コミュニティ・スクールの充実・発展をめざし、学校評価・学園評価（検証）を活用した自律的な学園・学校運営をコミュニティ・スクール委員会と協働で進める体制整備を推進します。また、各学園でのコミュニティ・スクールガイドの作成など広報活動の充実や教育ボランティア向けの研修の充実など、地域人財の養成に努めます。
義務教育9年間の一貫した指導を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図るため、「三鷹市立学校人財育成方針」に基づく教員の人財育成に努め、「三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方策」を踏まえた小・中相互乗り入れ授業や交流活動、学園研究等により、学園として一体感のある教育を推進します。
（目標指標：市立小学校卒業者の市立中学校への進学者数の割合の増加を図ります。また、コミュニティ・スクールの充実に向けて学校支援ボランティアの参加数の増加を図ります。）
- 2 健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進
（新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に向けた取り組み）
（総合スポーツセンター建設推進室、社会教育会館）
平成28年度の完成をめざし、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事を徹底した安全管理のもと、計画的に進めます。また、引き続き、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、効率的・効果的な施設管理と質を確保したサービスを提供するための管理運営計画を策定します。

(目標指標：施設の建設工事を進めるとともに、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、管理運営計画を策定します。)

3 大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進（生涯学習課）

大沢二丁目古民家（仮称）について、大沢の里公園内の中核的な文化財の1つとして、平成27年度の公開をめざし、復原工事を行います。整備後は、今年度策定予定の管理運営計画に沿って、市民に向けた様々な体験学習や民具の展示を行うなど、地域文化財・地域観光の情報発信等の拠点として、三鷹型エコミュージアム事業の推進を図ります。

(目標指標：平成27年度の公開に向けて、公開後の管理運営計画の策定と、年度内の復原工事の完了をめざします。)

4 新たな図書館システムの開発（図書館）

平成24年10月に三鷹市、三鷹市教育委員会、(株)まちづくり三鷹、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構の4者で締結したオープンソースプログラミング言語 Ruby を活用した地域活性化に関する「共同研究開発協定書」に基づき、平成27年9月の本格稼働に向けて、新たな図書館システムの開発に取り組みます。開発に当たっては、新たなICT環境に適応した機能の追加等を検討するなど、図書館の利用に対する市民満足度の更なる向上をめざすとともに、市内事業者との連携による地域活性化を推進します。

(目標指標：平成27年9月の新システムの本格稼働に向けて、年度内の開発完了をめざします。)

5 学校体育館の耐震補強の実施（総務課）

平成23年度から24年度にかけて実施した耐震診断内容再調査の結果に基づき、耐震補強工事が必要となった学校体育館について計画的に耐震補強工事を行います。平成26年度はこのうち2校の耐震補強工事を実施するとともに、4校の耐震補強実施設計を行います。これにより、平成27年度中の耐震補強完了をめざします。

(目標指標：学校体育館2校（第五小学校、南浦小学校）の耐震補強工事の実施と4校（第三小学校、中原小学校、北野小学校、第六中学校）の耐震補強設計を実施します。)

6 中学校特別教室等の空調設備整備の推進（総務課）

児童・生徒の更なる良好な学習環境を整備するため、平成22年度から24年度にかけて実施した市立小・中学校への空調設備整備事業に続き、中学校の一部の空調設備が未整備の特別教室等への追加整備に向け、実施設計業務を行います。

なお、各校への空調設備の整備にあたっては、財政負担を考慮し、計画的に工事を実施するとともに、国等の補助・助成制度を活用し、財源確保に努めます。

(目標指標：学校空調整備の追加整備に係る実施設計（6校）を実施します。)

7 総合教育相談の充実（学務課）

乳幼児・児童・生徒等の一人ひとりのニーズに応じた支援を推進するために、市が作成したガイドラインに基づく確かな実態把握と、個別指導計画・個別の教育支援計画の作成を行い、活用を図ります。

学校管理職、教員等への質の高い研修を実施し、アンケート調査により、「研修

内容理解度」を検証します。

また、福祉・保健・医療等関係機関と連携した支援を進めるスクールソーシャルワーカーを新たに現行の教育相談員の中から 1 人配置して 4 人体制とし、その成果を検証するとともに、教育支援推進委員会において、授業改善の観点から、三鷹市教育支援プラン 2022 の推進状況を検証します。

（目標指標：市で作成したガイドラインに基づく確かな実態把握と個別指導計画・個別の教育支援計画の作成を行い、活用を図ります。学校管理職、教員等へ研修内容のアンケート調査を実施し、理解度を検証します。スクールソーシャルワーカーを 4 人体制とした成果を検証するとともに、教育支援推進委員会において授業改善の観点から、三鷹市教育支援プラン 2022 の推進状況を検証します。）

8 学校給食の充実と効率的な運営の推進（学務課）

安全でおいしい学校給食の充実と効率的な運営を図るため、新たに北野小学校及び第六中学校で給食調理業務の民間委託を実施します。また、平成 27 年度から新規委託予定の第一小学校と、委託開始から 5 年目を迎える中原小学校について、事業者の選定を行います。

委託実施校ごとに設置している「学校給食運営協議会」を通して、実施状況の確認と必要に応じた改善の検討を行い、学校給食の充実と効率的な運営を推進します。

（目標指標：給食調理業務について、平成 27 年度から新たに 1 校での委託実施に向けた準備を行い、委託校を計 13 校とします。）

9 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み

（総務課、学務課）

児童・生徒数の増加により、新たに普通教室の確保が必要となる可能性のある学校について、今後の学級編制基準の見直しや市内の宅地開発の動向等を踏まえ、通学区域の見直しや校舎の増築など総合的な視点から、庁内の「学校・学童保育所の規模の適正化検討チーム」において引き続き検討を進め、年次ごとに必要な対応を行います。

（目標指標：「学校・学童保育所の規模の適正化検討チーム」において検討を進め、総合的な視点から最も適切な対応策を取りまとめます。）

10 三鷹市立図書館 50 周年記念事業の実施（図書館）

三鷹市立三鷹図書館（昭和 39 年 10 月開館）が開館 50 周年を迎えることから、市民・団体との協働により、前年度開館した南部図書館（愛称：みんなみ）など 5 つの分館との連携を図りながら記念事業を実施します。実施にあたっては実行委員会を設置し、市民に対する図書館の PR、NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携して、読書のきっかけづくりや図書館の未来像を市民と語り合う場となるようなイベントを行うほか、新たな図書館活動につながる市立図書館全体の図書館サポーターを育成するとともに、中学生・高校生の参加の場として「図書部！」を発足します。

（目標指標：50 周年記念市民交流イベントを開催し、図書館サポーター新規登録者数 50 人、中学生・高校生「図書部！」参加者 15 人及びネットワーク大学共催連続講座受講者数延 150 人をめざします。また、分館イベントを開催し、50 周年記念誌を発行します。）

11 川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討

(総務課) 〈「ゼロ・アップ創造予算」該当事業を含む〉

平成 24 年度に取りまとめた「市保有宿泊施設・校外学習施設のあり方検討チーム報告書」の内容を踏まえ、施設の管理運営における経営改善や一層の効率的な運営に向けた取り組みを行いつつ、指定管理者と連携して集客につながる魅力ある自主事業などを実施することにより利用者の拡大を図ります。

また、施設の運営状況等を検証するとともに、自然教室実施プログラムの検証や代替施設の実地踏査の実施、施設の管理形態の検討など、引き続き今後の施設のあり方を検討します。

(目標指標：一般利用者数 12,000 人以上をめざすとともに、施設のあり方検討結果について報告書として取りまとめます。)